

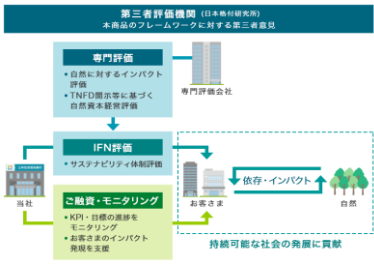
別表 1：ネイチャーファイナンス 国内外の民間金融機関による事例

事例 1〔国内〕	自然資本に係る開示評価型ファイナンス
貸付人	株式会社みずほ銀行 及び国内金融機関 23 行（株式会社あいち銀行、株式会社秋田銀行、株式会社岩手銀行、株式会社大分銀行、株式会社鹿児島銀行、岐阜県信用農業協同組合連合会、株式会社群馬銀行、埼玉県信用農業協同組合連合会、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社佐賀銀行、株式会社七十七銀行、株式会社十六銀行、株式会社常陽銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社栃木銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社八十二銀行、株式会社百十四銀行、株式会社福岡銀行、株式会社北海道銀行、株式会社北國銀行、株式会社みなと銀行、株式会社宮崎銀行（五十音順））
借入人	王子ホールディングス株式会社
金融手段	融資（Mizuho 自然資本インパクトファイナンス）
概要	本ファイナンスは、旧みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社*が TNFD 等の自然資本関連の枠組みやガイドライン等を参考に独自に開発した評価手法を用いて「自然資本」に関連するインパクトに特に焦点をあて、インパクト評価を実施、KPI を設定し、進捗をモニタリングする金融商品。 王子製紙の事例では、森林の保全・育成に関する KPI を複数設定、進捗を銀行がモニタリングする仕組み。 *2026 年 4 月に株式会社みずほ銀行と統合
本ガイドラインに定めるネ	ネイチャーポジティブファイナンス に相当

イチャーファ イナンスの定 義との整合性	NP ファイナンス要件	理 由
	(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	王子製紙は本業のサプライチェーン上流の林業に早くから取り組み、国内外に保有する森林を適切に管理している。 森林資源の充実と活用を目的とした林業と、生物多様性保全や水源涵養などの多様な機能の十分な発揮が両立出来るよう、持続的な森林経営を行っている。 様々なステークホルダーと連携し、森林の価値の定量化・最大化に向けて取り組んでいる。
	(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	王子製紙は、グループ会社でブラジルに拠点を有する CENIBRA 社が所有地内で再生した自然林の面積、同社が所有地内で植栽した郷土樹種の本数、同社が所有外で設置した緑の回廊の面積を本ファイナンスの KPI とした。 具体の目標数値の記載はないものの、測定可能な指標が設定されている。
	(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	当該ファイナンスは、持続可能な森林経営を主な活動としており、大規模な開発・人権等の重大な環境社会リスクや悪影響は想定されていない

出所：Mizuho 自然資本インパクトファイナンス | みずほ銀行

事例2〔国内〕 自然に対するインパクト評価型ファイナンス

貸付人	三井住友信託銀行株式会社						
借入人	株式会社ニッスイ						
金融手段	融資（ネイチャー・インパクトファイナンス）						
概要	本商品は、借入人の事業活動が自然に与えるインパクトを評価し、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言等に基づく情報開示の更なる充実を促すことを通じて、借入人の自然に対する取組を支援し、持続可能な社会の発展に貢献していくことを企図したインパクトファイナンス。ニッスイの強みは、世界各地から水産物をはじめとした素材を調達できる資源アクセスであり、価値創造の源泉となっている。その一方で、事業活動を通じて自然資本と生態系サービスに大きく依存し、また、影響を与えている。持続可能な水産資源確保に係る KPI を設定その推進に取り組むことを三井住友信託銀行が伴走支援する。 						
本ガイドラインに定めるネイチャーファイナンスの定義との整合性	ネイチャーポジティブファイナンス に相当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>NP ファイナンス要件</th><th>理 由</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと</td><td>ニッスイは、マテリアルなインパクト・ドライバーとして「持続可能な水産資源の確保」を特定し、インパクト発現に向けた取組を企画・実施している。</td></tr> <tr> <td>(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること</td><td> 「持続可能な水産資源確保」がもたらすネガティブ・インパクトの低減（＝地球規模で見たネイチャーポジティブに対するポジティブな貢献）に向けて、適切な KPI 及び妥当な目標水準を設定し、インパクトの改善を測定し、モニタリングの実行が可能である。 ① KPI 水産物の持続可能な調達比率 目標 2030 年までに持続可能な調達比率 100% ② KPI 絶滅危惧種（水産物）の調達量（トン） </td></tr> </tbody> </table>	NP ファイナンス要件	理 由	(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	ニッスイは、マテリアルなインパクト・ドライバーとして「持続可能な水産資源の確保」を特定し、インパクト発現に向けた取組を企画・実施している。	(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	「持続可能な水産資源確保」がもたらすネガティブ・インパクトの低減（＝地球規模で見たネイチャーポジティブに対するポジティブな貢献）に向けて、適切な KPI 及び妥当な目標水準を設定し、インパクトの改善を測定し、モニタリングの実行が可能である。 ① KPI 水産物の持続可能な調達比率 目標 2030 年までに持続可能な調達比率 100% ② KPI 絶滅危惧種（水産物）の調達量（トン）
NP ファイナンス要件	理 由						
(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	ニッスイは、マテリアルなインパクト・ドライバーとして「持続可能な水産資源の確保」を特定し、インパクト発現に向けた取組を企画・実施している。						
(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	「持続可能な水産資源確保」がもたらすネガティブ・インパクトの低減（＝地球規模で見たネイチャーポジティブに対するポジティブな貢献）に向けて、適切な KPI 及び妥当な目標水準を設定し、インパクトの改善を測定し、モニタリングの実行が可能である。 ① KPI 水産物の持続可能な調達比率 目標 2030 年までに持続可能な調達比率 100% ② KPI 絶滅危惧種（水産物）の調達量（トン）						

		目標 特に絶滅の危険度の高い水産物に関しては、2030 年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策が取られない場合には調達を停止
	(c) 当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない

出所：[サステナブルファイナンス | 法人のお客さま | 三井住友信託銀行](#) [ネイチャー・インパクトファイナンスの取り組み事例（株式会社ニッセイ）](#) | [ネイチャー・インパクトファイナンスの取り組み実績一覧](#) | [サステナブルファイナンス | 法人のお客さま | 三井住友信託銀行](#)

事例3〔国内〕不動産におけるネイチャーポジティブの取組

関与者	東急不動産ホールディングス株式会社								
金融手段	広域渋谷圏生物多様性グリーンボンド								
事業概要	広域渋谷圏を事業における重点エリアとし、生物多様性保全の優先地域に設定。オフィスビルや商業施設など各施設において積極的な都市緑化を進め、周辺の大規模緑地の緑とつなぐことで、生き物の中継拠点を担うエコロジカルネットワークの形成に取り組んでいる。地域への影響が大きい大型物件の開発時には、計画段階で周辺の生態系調査を実施し、生息する鳥類や昆虫類に配慮した植栽で緑化することにより、地域の生物多様性保全を進めており、また、主要施設において生きもの調査を継続的に実施している。  広域渋谷圏エコロジカルネットワーク								
本ガイドラインに定めるネイチャーファイナンスの定義との整合性	ネイチャーポジティブファイナンス に相当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>NP ファイナンス要件</th><th>理 由</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと</td><td>都市における植生の回復、生物多様性改善に向けて、生き物が回遊できる植生の工夫、生き物の生息状況の調査を行っている</td></tr> <tr> <td>(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること</td><td>生物多様性に関する認証取得、取組の概要が開示される見込みであり、測定可能と言える</td></tr> <tr> <td>(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと</td><td>当該ファイナンスは、積極的な建物緑化や生物多様性の保全・向上に資する取組を対象としており、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない</td></tr> </tbody> </table>	NP ファイナンス要件	理 由	(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	都市における植生の回復、生物多様性改善に向けて、生き物が回遊できる植生の工夫、生き物の生息状況の調査を行っている	(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	生物多様性に関する認証取得、取組の概要が開示される見込みであり、測定可能と言える	(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	当該ファイナンスは、積極的な建物緑化や生物多様性の保全・向上に資する取組を対象としており、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない
NP ファイナンス要件	理 由								
(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	都市における植生の回復、生物多様性改善に向けて、生き物が回遊できる植生の工夫、生き物の生息状況の調査を行っている								
(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	生物多様性に関する認証取得、取組の概要が開示される見込みであり、測定可能と言える								
(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	当該ファイナンスは、積極的な建物緑化や生物多様性の保全・向上に資する取組を対象としており、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない								

出所：2fe6fa2b50f1cda4c8f62cd625c147c12417ff6c.pdf

事例4〔国内〕養殖事業におけるネイチャーポジティブの取組

関与者	株式会社ニッスイ								
金融手段	ブルー・ネイチャーボンド								
事業概要	調達資金の全額を、適格なブループロジェクトかつネイチャープロジェクトに充当するボンドとして、同社のブルーネイチャーファイナンス・フレームワーク¹に基づくブルー・ネイチャーボンドを発行。具体的には、調達資金は、自然資本の持続可能性の確保に向けた「黒瀬ぶり」および「FIVE STAR（サーモン）」の持続可能な養殖事業に係る支出に充当される予定であり、水産資源の生物多様性の保全と持続的な利用の推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献している。 <u>黒瀬ぶり養殖事業</u>  <u>FIVE STAR(サーモン)養殖事業</u> 								
本ガイドラインに定めるネイチャーファイナンスの定義との整合性	ネイチャー主流化ファイナンス に相当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>NP ファイナンス要件</th><th>理 由</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと</td><td>天然種苗に依存しない完全養殖実現や、漁場の環境モニタリング、自動給餌システムの活用などに取り組んでおり、持続可能な水産資源の利用を通じて、海洋の生物多様性の保全・回復に貢献する取組を進めている</td></tr> <tr> <td>(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること</td><td>定量指標としては、養殖事業の生産出荷量をインパクトレポーティングにて開示する予定となっているものの、当該指標がネイチャーへのプラスの効果を表すかについては今後の進展が期待される</td></tr> <tr> <td>(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと</td><td>対象プロジェクトは持続可能な養殖事業に係る認証取得または同認証基準相当を満たすものとしており、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない</td></tr> </tbody> </table>	NP ファイナンス要件	理 由	(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	天然種苗に依存しない完全養殖実現や、漁場の環境モニタリング、自動給餌システムの活用などに取り組んでおり、持続可能な水産資源の利用を通じて、海洋の生物多様性の保全・回復に貢献する取組を進めている	(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	定量指標としては、養殖事業の生産出荷量をインパクトレポーティングにて開示する予定となっているものの、当該指標がネイチャーへのプラスの効果を表すかについては今後の進展が期待される	(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	対象プロジェクトは持続可能な養殖事業に係る認証取得または同認証基準相当を満たすものとしており、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない
NP ファイナンス要件	理 由								
(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	天然種苗に依存しない完全養殖実現や、漁場の環境モニタリング、自動給餌システムの活用などに取り組んでおり、持続可能な水産資源の利用を通じて、海洋の生物多様性の保全・回復に貢献する取組を進めている								
(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	定量指標としては、養殖事業の生産出荷量をインパクトレポーティングにて開示する予定となっているものの、当該指標がネイチャーへのプラスの効果を表すかについては今後の進展が期待される								
(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	対象プロジェクトは持続可能な養殖事業に係る認証取得または同認証基準相当を満たすものとしており、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない								

出所：ブルー・ネイチャーボンド | 格付・社債情報 | IR 情報 | ニッスイ

¹ ブルー・ネイチャーファイナンス・フレームワーク(2026年)「[blue_nature_finance_framework.pdf](#)」

事例5〔国内〕自然回復に係る新たなインパクト可視化指標の導入

関与者	日本生命保険相互会社	
金融手段	ネイチャー適格と判断した事業への投融資	
事業概要	日本生命では、HANPP（陸地における純一次生産量の人類使用割合）とNPP（植物が生み出した純一次生産量）の2つの概念に則り、以下の4分類をネイチャー適格事業候補としている。 自然資本の低下防止（HANPP 低減） ①森林伐採を伴う農地や放牧地拡大を緩和・回避する事業 ②森林伐採を伴う天然資源（鉱物、繊維、ゴム、水等）の開発や利用を緩和・回避する事業 ③森林伐採を伴う都市インフラ開発を緩和・回避する事業 自然資本の増加（NPP 増加） ④森林保全・再生（植林・干ばつ）事業	
本ガイドラインに定めるネイチャーファイナンスの定義との整合性	適格とされた事業は ネイチャーポジティブファイナンス に相当	
	NP ファイナンス要件	理 由
	(a) 自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	自然資本の低下防止と増加のいずれの施策も含まれている
	(b) 期待されるプラスの成果が測定可能であること	以下の定量的 KPI でインパクト測定をする生態系への影響の観点から、生物が生存・成長に利用するエネルギーである「NPP」、及びその人類による利用量である「HANPP」生物種への影響の観点から「対象生物種の個体数」
	(c) 当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	融資フレームワークであって特定の環境への負の影響が列挙されているわけではないが、評価項目に DNSH が組み込まれていることから、負の影響は適切に回避・管理・緩和されることが期待できる

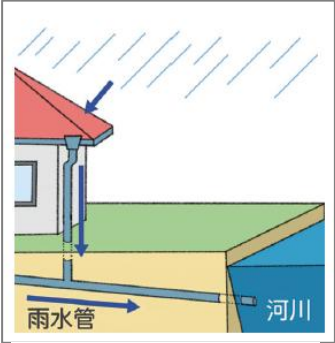
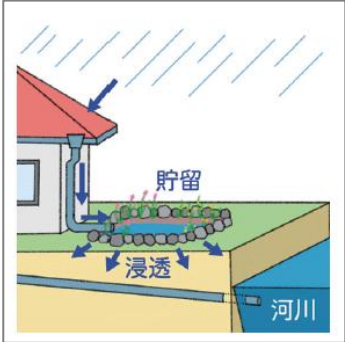
出所：2025-nature-finance-approach.pdf

事例6〔国内〕不動産における生物多様性配慮

貸付人	株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行		
借入人	野村不動産ホールディングス株式会社		
金融手段	融資（ネイチャー/グリーンファイナンス）		
事業概要	生物多様性保全に関する取組である「Link NATURE Action」に基づくプロジェクトおよび「森を、つなぐ」東京プロジェクトを対象に、ネイチャー/グリーンファイナンスとして借入を実行。 「Link NATURE Action」は、住宅・都市開発事業※1 において、行政基準を上回る緑化率の確保や地域在来種の積極採用等を通じ、生物多様性保全とネイチャーポジティブの実現を目指す取組である。 「森を、つなぐ」東京プロジェクトは、東京都奥多摩町に保有する約 130 ヘクタールの森林を活用し、「健全な生態系ピラミッドの維持」「重要種の保全」「林業と生物多様性の共生」「生態系サービスの活用」等を推進する森林保全・再生プロジェクトである。 ※1 対象事業：新築分譲マンションシリーズ「プラウド」、賃貸マンションシリーズ「プラウドフラット」、健康増進型・賃貸シニアレジデンス「オウカス」 およびビル事業・物流事業		
本ガイドラインに定めるネイチャーファイナンスの定義との整合性	ネイチャーポジティブファイナンス に相当		
	NP ファイナンス要件	理 由	
	(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	「Link NATURE Action」および「森を、つなぐ」東京プロジェクトでは定量目標を設定し、その実現に努めていることから、実質的な貢献が期待できる	
	(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	<u>「Link NATURE Action」</u> ・行政で定められた基準を 10%上回る緑化率の確保 ・地域に根ざした在来種を 60%以上採用し緑の質を向上 <u>「森を、つなぐ」東京プロジェクト</u> ・国際水準の生態系調査を 5 年毎に実施するほか、変化を 毎年計測	
	(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	当該ファイナンスで想定する事業では、重大な環境リスクや悪影響の特定・回避・緩和・管理を行うことが FW で定められている	

出所：News Release

事例7〔国内〕Eco-DRR²のための雨庭向けファイナンス³

関与者	株式会社肥後銀行（熊本県立大学、熊本大学、サントリーホールディングス株式会社、株式会社日本政策投資銀行、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）
金融手段	ネイチャー適格事業への融資
事業概要	雨庭などのグリーンインフラを用いて、開発が進む地域における水循環の保全に取り組む。緑を活用した水循環の保全は、地下水の涵養とともに内水・外水氾濫の軽減、ヒートアイランド対策、景観の向上や生物多様性の向上など多面的な効果が期待できるとされる。 本ファイナンスでは、工場や事業所に雨庭を設置する企業及び、住宅を新築する個人（住宅ローン）への融資を肥後銀行が実行する際に金利を優遇する。  従来の雨水  雨庭のある雨水   雨庭の設置例

² 環境省ウェブサイト 生態系を活用した防災・減災 <https://www.env.go.jp/nature/biodic/eco-drr.html>

ADM Capital Foundation https://www.admcf.org/wp-content/uploads/2023/12/Convergence_TLFF_Sustainability_Bond_Case_Study_2019_1_compressed-1.pdf

³ 共創の流域治水ウェブサイト <https://www.midori-lab.pu-kumamoto.ac.jp/water-positive>

本ガイドラインに定めるネイチャーファイナンスの定義との整合性	ネイチャー主流化ファイナンス に相当	
	NP ファイナンス要件	理 由
	(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	自然の保全（地下水涵養）、自然資本の直接的要因（気候変動による洪水被害等）の低減 ※1 熊本地域は豊かな地下水に恵まれており、約 100 万人の水道水が地下水で賄われるとともに、地下水を利用する半導体関連工場なども多数立地。その一方で、近年の開発に伴う田畑の減少により、地下水涵養機能の低下と水害リスクの増大が懸念されている。 「雨庭」は雨水を地下浸透させ地下水涵養に資するとともに、貯留・浸透させることで、水が一気に河川に流れ込むことを防ぐ洪水抑制技術の一つとされる。
	(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	インパクト指標は特に定められていないものの、熊本県域全体における被害低減による経済移行と将来的には自然クレジットによるインパクトの定量化が期待される。 ※雨庭の設置支援、効果測定、標準化に取り組むことを目的とした「一般社団法人熊本ウォーターポジティブデザインセンター」を令和8年5月に設立。 雨庭などのグリーンインフラが持つ地下水涵養量等の価値をクレジット化する新たな資金メカニズムの検討を進め、企業や住民を含めた幅広い参画を促進することとしている。 社団法人の設立メンバーは、熊本県立大学、熊本大学、株式会社肥後銀行、サントリーホールディングス株式会社、MS & AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社の5者。
	(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたら	雨庭の設置による大規模な環境への負の影響は想定されない

	すことは想定されて いないこと	
--	--------------------	--

出所：「[ネイチャーポジティブ社会を九州の地から](#)」シンポジウム

事例8〔国内〕藻場再生事業モデルによる自然の保全と地域経済循環向上⁴

関与者	株式会社静岡銀行								
金融手段	サステナブル・ファイナンス、クラウドファンディング等の金融手段による伴走支援に加え、地域課題の全体像やレバレッジポイント（効果的な介入点）に基づく「課題解決策の方向性策定」、課題解決の役割期待に応じた「自治体・関係者との推進体制構築」など多面的な役割を静岡銀行が担っている。								
事業概要	海洋環境の変化による藻場の磯焼けによる生態系の悪化や高齢化に伴う担い手不足等により、水産資源の漁獲量が低下し水産セクターを含めた地域経済循環率も低迷した結果、漁村と周辺観光業の活力低下をもたらしていた。そこで藻場の再生と地産地消といった地域経済循環を高めることで、自然の回復と地域の経済力向上の両方を実現することを目指している。								
本ガイドラインに定めるネイチャーファイナンスの定義との整合性	ネイチャー主流化ファイナンス に相当 <table border="1"> <thead> <tr> <th>NP ファイナンス要件</th><th>理 由</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと</td><td>自然資本への直接的変化要因（気候変動による磯焼け等）の低減、海洋資源の回復、海洋資源の地産地消による地域経済の活性化・雇用維持</td></tr> <tr> <td>(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること</td><td>定量的なインパクト指標は開示されていないものの、静岡県西伊豆町における海洋資源回復による観光業の発展といった広範な経済移行への効果が期待される</td></tr> <tr> <td>(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと</td><td>当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない</td></tr> </tbody> </table>	NP ファイナンス要件	理 由	(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	自然資本への直接的変化要因（気候変動による磯焼け等）の低減、海洋資源の回復、海洋資源の地産地消による地域経済の活性化・雇用維持	(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	定量的なインパクト指標は開示されていないものの、静岡県西伊豆町における海洋資源回復による観光業の発展といった広範な経済移行への効果が期待される	(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない
NP ファイナンス要件	理 由								
(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	自然資本への直接的変化要因（気候変動による磯焼け等）の低減、海洋資源の回復、海洋資源の地産地消による地域経済の活性化・雇用維持								
(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	定量的なインパクト指標は開示されていないものの、静岡県西伊豆町における海洋資源回復による観光業の発展といった広範な経済移行への効果が期待される								
(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていない								

出所：ESG 地域金融実践ガイド

⁴ 環境省 ESG 地域金融 事例集 <https://www.env.go.jp/content/000388759.pdf>

事例9〔海外〕持続可能な天然ゴム生産と森林保全に向けた官民連携ファイナンス

関与者	国連環境計画、アグロフォレストリーセンター、AND キャピタルによるファンドの組成（Tropical Landscapes Finance Facility TLFF ⁵ ）	
資金調達方法	同ファンドから、サステナビリティボンドを発行。 USAID からの保証を取り付け、BNP パリバが主幹事を務めた。	
借入人	PT Royal Lestari Utama (RLU)（ミシュランの子会社） ミシュランがオフテイカーとしてゴム生産の75%以上引き受けを約束	
資金使途	ジャンビ州と東カリマンタン州の著しく劣化した利権地域における持続可能な天然ゴム生産	
本ガイドラインに定めるネイチャーファイナンスの定義との整合性	ネイチャーポジティブファイナンス に相当	
	NP ファイナンス要件	理 由
	(a)自然に対して実質的な貢献をもたらすこと	森林の再生と持続可能な天然ゴム生産による自然の回復
	(b)期待されるプラスの成果が測定可能であること	計測されるインパクトとして以下を設定 1) 森林生態系の維持と生物多様性の保護＝88,000 ヘクタールを対象とし、生産、農村部、野生生物保護区を管理。背後の国立公園との緩衝帯とすることで、さらなる森林破壊を防ぐ 2) 農村部の生計の改善＝ゴム生産事業における58,000人の雇用創出 3) 排出量の削減（森林再生による炭素固定の計測）
	(c)当該ファイナンスは、重大な環境リスクや悪影響をもたらすことは想定されていないこと	森林と生産地帯の間に野生生物保護区を緩衝地帯として設定し、さらなる森林破壊を防止

出所：The Tropical Landscapes Finance Facility（インドネシア、金融）：発行概要 | グリーンファイナンスポータル

⁵ 環境省グリーンファイナンスポータル https://greenfinanceportal.env.go.jp/bond/issuance_data/issuance_list/w30.html